

一般質問



白石 議員

一、九州電力・電源開発の石炭火力発電所と松浦市について
二、職員の不祥事防止対策について

質問

一、(1)新エネルギーの研究開発はどのように進められているのか。
(2)発電所関連事業も含めて本市財政、経済への影響額はどの位だと試算されているのか。
(3)発電所やその関連企業も含めて地元雇用の状況は、どのようになっているのか。
(4)新聞記事によれば、県議会は、政府に対する九電2号機の早期建設促進に特段の配慮を求める意見書を少数賛成によって否決した。二酸化炭素排出という環境面の課題と民間企業に膨大な設備投資を要請するのは実効性に欠けるという理由からだという。市長はどのように感じたか。
(5)施政方針で再生可能エネルギー、太陽光発電及び風力発電について検討するとある。市長のご意見を伺う。
二、(1)「不祥事に関するお詫び」によれば、団体の会計から私的に流用したとあるが簡単に私物化できるのか。
(2)過去にも不祥事が繰り返され、事件の検証が行われ全職員で防止策が協議されてきたが、市長、副市長はどのように思っているのか。

答弁

一、(1)北松浦地域新エネルギービジョンに基づきバイオマス混焼等による二酸化炭素削減やクリーンエネルギー自動車導入を実施し、本年度からは太陽光発電導入の事業制度設計を検討してまいります。
(2)両電力の税額は、22年度決算で38億円と税収の3割強を占めています。
(3)資料によると九電1号機、電発1、2号機の建設工事で延べ349万4千人、市内で51万1千人の雇用があり、関連の宿泊施設や小売業で多大な経済効果があつたと考えられます。
(4)国のエネルギー政策見直しの中でしっかりと石炭火力発電の位置づけをして頂き、県議会へも推進を図って頂くようお願いしております。
(5)間伐材の有効利用として木質バイオマスエネルギーの導入を、太陽光発電については制度設計に取り組んでいきたい。
二、(1)通帳等の管理体制に問題がありました。
(2)今回、このような不祥事が生じたことはまことに残念でなりません。今後、資金管理の指針を策定し、厳正な運営に努めてまいります。

一般質問



安江 議員

一、税金滞納処分(差押)について
二、小中学校統廃合について

質問

一、(1)平成21年度から現在までの差押件数はどうか。
(2)過去に、家中にある現金一円残らず全くと、生活に必要な車を差し押さえている。市役所の使命は住民の命を守るものだが、反対に命を脅かしている。市長、心が痛まないのか。
(3)その日からの生活ができないような命を脅かすというやり方は、国税徴収法75条にはどう決められているのか。最低生活の保障を認めている国税徴収法75条や生存権を認めている憲法25条に違反してないか。
(4)また、給与18万円の人からは2万円しか差し押さえできないのに、3万円の差し押さえは違反ではないか。
二、(1)御厨小の運動場が狭く、去年の運動会では地区のテントが張れなかったのか。仮に統廃合となれば、大崎、田代地区の全住民参加の運動会の伝統が失われるがどう考えるか。
(2)乗り合いバスの補助は、市単独でも行うのか。
(3)青島中の統廃合準備委員会ができないのは間違いないか。
(4)統廃合は、昭和48年文部省通達に則って進めるのか。

答弁

一、(1)差押捜索件数については、21年度に13件、22年度に47件、23年度は2月までで37件となっています。
(2)差し押さえに関しては、税務課職員は職務を誠実に履行しているというところをご理解頂きたいと思っています。職員に対しては日ごろから、差し押さえは法に則り慎重かつ適正な措置を、また、職務を遂行しながらもそれぞれの家庭の立場を把握して対応するよう指導しています。
(3)法に関しては十分に注意を払いながら相談や搜索等を実施しています。
(4)法の定めによりまず2万円と、納税相談による任意納付分を加えて3万円となっております。
二、(1)テントは、PTAと協議され譲り合いながら設置したと聞いています。今まで実施されている地域運動会に、小中学生や高校生も積極的に参加する方向で教育委員会として主導していきたいと考えています。
(2)補助要綱に基づいて実施します。
(3)登下校に合わせたフェリーの調整が前提でしたので今の段階では設置できません。
(4)国の通達に則って検討を進めます。